

令和4年度

中期目標・中期計画等の進捗に関する自己点検・評価報告書

令和5年9月

国立大学法人
新潟大学

○ 全体的な状況

○ 共創イノベーションプロジェクトの構築（中期計画【①-1】、【⑫-1】）

本学の研究の強みと新潟地域が持つグローバルブランド力のある強みを合わせることで、地域の課題解決に向けた組織的な地域連携活動を推進するため、本学、自治体、地域産業界等とで領域別地域連携プラットフォームである共創イノベーションプロジェクト（以下「共創 IP」）の構築に向けて、領域に関係する本学の研究者群を組織化し、6つの共創 IP を構築した。

このうち、コメ共創 IP において「耐環境性イネ品種の開発及び農法の確立」と「水田から発生するメタン排出量の測定・評価システムの構築」、おいしさ DX 共創 IP において「食品と日本酒のマリアージュに向けた美味しさ評価解析システムの構築」と「新潟における日本酒醸造の地域性・独自性に関する研究」の研究開発を開始した。

○ データサイエンス教育の充実（中期計画【④-1】）

令和4年度から全10学部でデータサイエンス入門科目を必修とし、データサイエンス入門科目を24科目開講した。また、初年次のデータサイエンス教育を充実させるため、演習科目を26科目新設し、1,173人が履修した。

数理・データサイエンス・AI教育プログラムの修了者は、「データサイエンス・ベーシックプログラム（修了要件単位：2単位）」が2,233人、「データサイエンスリテラシー（同：12単位以上）」が49人、「データサイエンス（同：24単位以上）」が6人であった。

○ 「フィールドを舞台に農業 DX をけん引する高度農業人材育成プログラム」の実施（中期計画【④-1】、【⑭-1】）

令和3年度文部科学省公募事業「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業 DX をけん引する高度専門人材育成事業」に採択された「フィールドを舞台に農業 DX をけん引する高度農業人材育成プログラム」において、連携する企業・自治体等（5機関）の協力の下で開発・高度化したフィールドを舞台とする実験・実習科目を9科目開講し、延べ284人の学生が受講した。

DX 機器が農場に導入されたことを受け、従来型の農場研究からデータ駆動型の実装的デジタル農場研究への変革の準備を進め、農場発の農業 DX に関わる3つのクラウドファンディングによる共創研究（「地球温暖化に対抗するイネ新品種を見つけて、食料の安定供給を」、「新潟の強みと特色を活かすデジタル農場の構築」、「牛のルーメンを含む消化管内を低侵襲で検査・撮影する手法の研究」）を立ち上げた。

○ 大学院教育改革（中期計画【④-2】）

文理融合型人材を養成する大学院学位プログラムとして、現代社会文化研究科日本酒学プログラム（経済経営分野）と自然科学研究科日本酒学プログラム（生命・食料科学分野）の博士前期課程2プログラムを開設し、2研究科の教員が協力して教育研究を実施した。

自然科学研究科と保健学研究科では、博士前期課程学生を対象とする分野横断的学位プログラム「保健理工学コース」を設けた。令和4年度は自然科学研究科9人、保健学研究科4人の計13人が同コースを選択した。

また、全学的な大学院学位プログラム化を推進し全学的な大学院教育改革を進めるために、「大学院教育支援機構」を10月に設置し、同機構において「新潟大学における大学院改革に向けた基本方針」を策定した。

○ 「大学の世界展開力強化事業」（インド太平洋地域等との大学間交流形成支援）の採択（中期計画【⑭-1】）

理学部は、令和4年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」（インド太平洋地域等との大学間交流形成支援）に採択され、インド、オーストラリア、スリランカの9大学と協同し、「インド太平洋地域の『仮想フィールド』を利活用したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム」を開始した。国際的な研究拠点の基盤形成のためにインド・オーストラリアの5大学と大学間交流協定等を新規に締結し、活発な研究交流を行った。さらに、スリランカのペラデニア大学と DDP 協定を締結し、地球惑星科学分野の博士後期課程の留学生の共同指導による受け入れを強化した。

○ 産学イノベーションの推進（中期計画【⑩-1】）

創薬領域のマネジメントを担当するクリエイティブマネージャーを配置（4月）するとともに、医療系の知財戦略の専門家とコンサルティング契約を結び体制強化を行った。創薬担当クリエイティブマネージャーやすでに配置済みのコーディネーター、知財担当教員と協働で、製薬企業や医療関係企業等を中心に今後の共同研究の提案や組織型共同研究への拡大に向けた提案を実施（24社と意見交換）した。

○ 戦略的な資源配分の実施（中期計画【⑫-1】）

教育研究体制を維持し、第4期中期目標・中期計画を機動的に推進するための「新潟大学第4期中期財務計画」に基づき、学長のリーダーシップの下で新潟大学将来ビジョン2030の実現、第4期中期目標・中期計画等の達成、社会の要請に応えることを目的とした「大学改革プロジェクト経費」（令和4年度：1,004百万円）を新設した。

また、学長を中心としたガバナンス体制強化の一環として、学系等のマネジメント強化を図り、各学部・研究科等における第4期中期目標・中期計画の達成への推進強化や、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」への対応等の取組を支援するための経費として、「学系等マネジメント経費」（令和4年度：451百万円）を新設した。

○ 寄附金増収に向けた取組（中期計画【⑬-1】）

令和4年度は、11件のクラウドファンディングプロジェクトを公開し、成立した5件のプロジェクトで、合計1,437件、54,089千円を受け入れた（残り6件のプロジェクトは、現在実施中）。

遺贈寄附や相続財産からの寄附金増収を図るため、12月に三井住友信託銀行株式会社新潟支店と遺贈希望者に対する遺言信託業務の紹介に関する協定を締結したほか、1月にレディフォー遺贈寄付サポートに登録を行った。

特定基金の寄附活動として、新たに「新潟大学創立75周年記念募金」「附属学校支援基金」「“日本一”の医師育成拠点創設基金」の寄附活動を開始し、令和4年度は、合計272件、38,161千円を受け入れた。

以上の取組等により、令和4年度の寄附金受入は、1,477,039千円となった。

○ デジタル化・オンライン化の拡大に向けた取組（中期計画【⑮-1】）

事務DXに係る大学間連携として、5つの国立大学がオンラインで好事例を発表し共有するイベント「第一回大学間連携ナレッジ・シェアリング」を実施し、200人以上が視聴して、チャットも非常に活発であった。また、本学を会場に、本学、岩手大学、弘前大学の3大学が集まり、「RPA合同製作会」を開催した。知識や経験を出し合いながら、業務の自動化をはじめ、便利な様式や不要な業務等の共有に成功した。

全事務職員のデジタル力の育成のため、Forms研修、DX人材養成研修初級、Excel研修を実施した。また、担当課へ業務の電子化に向けたサポートを行い、新入生ガイダンス配布資料の本学ウェブサイトへのPDF掲載による冊子削減、研究倫理教育・不正防止研修の受講管理の一元化、年末調整関係作業の電子化及び諸手当ウェブ申請等の業務改善を行った。

○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

(1) 社会との共創

中期目標	人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出、地域の医療や文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする。①
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【①-1】 ライフ・イノベーションを中心とした地域共創未来ステーションの構築と地域連携</p> <p>ライフ・イノベーションを中心に、地域の課題を解決するためにこれまで個別具体に行われてきた他大学や自治体等との協働の取組を、共通の課題（ものづくり、食と豊かさ、医療と安心など）の解決に取り組むグループである「共創スペース（仮称）」を形成して学内の体制等を統一する。</p> <p>さらに、地域課題に取り組む「共創スペース」を総括・調整する「地域共創未来ステーション（仮称）」を設置して自治体・産業界・NPO等との協働体制を再整備することにより地域と連携し、本学の人材養成機能や研究成果を活用して、新潟県を起点とした地域社会をリードする。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の研究の強みと新潟地域が持つグローバルブランド力のある強みを合わせることで（新潟重点領域の設定）により、地域の課題解決に向けた組織的な地域連携活動を推進するため、本学、自治体、地域産業界等とで領域別地域連携プラットフォームである共創イノベーションプロジェクト（以下「共創IP」という。「共創スペース（仮称）」を改称）の構築に向けて、領域に関係する本学の研究者群を組織化した（なお、評価指標における共創IPの形成数は、共創IPに自治体や企業が関与した時点でカウントするため、令和4年度は0件である。）。 ・ 共創IPのうち、コメ共創IPにおいては、「耐環境性イネ品種の開発及び農法の確立」、「水田から発生するメタン排出量の測定・評価システムの構築」の研究開発を、おいしさDX共創IPにおいては、「食品と日本酒のマリアージュに向けた美味しさ評価解析システムの構築」、「新潟における日本酒醸造の地域性・独自性に関する研究」の研究開発を、それぞれ開始した。

○評価指標

01 共創スペースの形成数

【5件以上（第4期中期目標期間の累計）】

02 共創スペースの関与自治体・企業数

【自治体・企業あわせて150以上（第4期中期目標期間の累計）】

03 共創スペースに参加した自治体・企業等からの満足度

【本学との協働取組に満足又は地域の課題解決に資する取組や具体的成果等を判断できる回答が7割以上（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）】

○評価指標

・01 共創スペースの形成数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0件						0件	5件以上

・02 共創スペースの関与自治体・企業数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0						0	150以上

・03 共創スペースに参加した自治体・企業等からの満足度

R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値
			アンケート 実施予定		アンケート 実施予定	本学との協働取組に満足又は地域の課題解決に資する取組や具体的成果等を判断できる回答が7割以上

I 教育研究の質の向上に関する事項
(1) 社会との共創

中期目標	新潟大学が2030年に向けて掲げるミッションである「ライフ・イノベーションのフロントランナー」として、持続可能な未来社会の実現に向けた、SDGsに関する実証をキャンパス等で行う。【独自】
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【独自-1】ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題や未来社会の実現への取組</p> <p>本学のミッションであるライフ・イノベーションを通じた持続可能な未来社会の実現のために、公募等による学内外からの提案も取り入れながら、SDGsのうち、本学の強みでありライフ・イノベーションと密接に関わる、健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ、その他の実証を地域やキャンパス等で行う。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学のミッションで掲げている「ライフ・イノベーションを通じた地球規模の課題や未来社会の実現への取組」として99件の実証の試行を進めた。 ・SDGsの目標達成に資する取組を強化するため、SDGsへの取組戦略・目標の策定から実施まで行う組織体制について検討を開始し、令和5年度に設置予定の経営戦略本部UA室のタスクフォースとして取り組む方針とした。

○評価指標

04 地球環境、SDG s（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

【100以上（第4期中期目標期間の累計）】

05 各キャンパス実証等で作成したロジックモデルで想定したアウトカムの実現数

【第4期中期目標期間の4年目終了時30%以上、第4期終了時60%】

06 キャンパス実証の成功事例

【①企業による商品化、②受賞等の表彰、③他機関が模倣する、等の「成功」と評価できる事例の誕生（第4期中期目標期間中）】

○評価指標

- ・04 地球環境、SDG s（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
99						99	100以上

- ・05 各キャンパス実証等で作成したロジックモデルで想定したアウトカムの実現数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0%						0%	第4期中期目標期間の4年目終了時30.0%以上、第4期終了時60.0%以上

- ・06 キャンパス実証の成功事例

実施状況	目標
【令和4年度】 該当なし	①企業による商品化、②受賞等の表彰、③他機関が模倣する、等の「成功」と評価できる事例の誕生

I 教育研究の質の向上に関する事項
(2) 教育

中期目標	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【④-1】地方創生に資する人材育成のための教育プログラムの充実及び新設</p> <p>新潟地域において求められる、データサイエンス人材と時代の変化に対応する医療系人材等の新たな人材を育成するため、正規課程の教育プログラムやリカレント教育プログラムの充実および新設を図る。</p> <p>a) データサイエンス人材 データサイエンスの素養をもつ人材育成を行うため、令和3年度のデータサイエンス副専攻プログラムの開設に続き、令和4年度から全学部でデータサイエンス入門科目を必修化する。これを踏まえ、データ駆動型社会の到来にあわせたデータサイエンス教育を展開・拡充する。</p> <p>b) 時代の変化に対応する医療系人材 新潟地域を中心とした時代の変化に対応する医療系人材として、包括的な医療を展開する総合診療医、災害医療を熟知した次世代高度災害医療人材、高齢化に伴い求められる事象が増えている死因究明人材等を育成するための教育プログラムの充実を図る。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から全10学部でデータサイエンス入門科目が必修となったため、データサイエンス入門科目を24科目開講した。また、初年次のデータサイエンス教育を充実させるため、演習科目を26科目新設し、1,173人が履修した。 ・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの修了者は、「データサイエンス・ベーシックプログラム（修了要件単位：2単位）」が2,233人、「データサイエンスリテラシー（同：12単位以上）」が49人、「データサイエンス（同：24単位以上）」が6人であった。 ・12月に新潟県データサイエンス人材育成協議会を開催し、県内の各大学と数理・データサイエンス・AI教育への取組について情報交換を行うとともに、県内短期大学にも本協議会への参加を呼びかけ、県内における数理・データサイエンス・AI教育の推進を強化することにした。 ・包括的な医療を展開する総合診療医教育プログラムにおいて、卒前・卒後の一貫教育、リカレント教育としてオンライン・オンデマンドの教育システムを開発するとともに、新潟県で最初の総合診療専門医と連携したセミナーを開催した。同プログラムや災害医療を熟知した次世代高度災害医療人材教育プログラムにおいて、医師会や他職種組織との連携、セミナーやSNSなど様々なチャンネルを通じた広報・周知により、当初想定していなかった新潟県外の医師、保健・福祉分野関係者等から多数の受講があり、目標設定時の想定を大きく上回る189人が受講した。 ・医学部災害医療教育センターと災害・復興科学研究所の共同事業「新潟大学災害対応社

		<p>会創成プロジェクト」を新たに企画して、セミナーやシンポジウムの実施（9回）、合同ホームページの開設など、災害医療のみならず災害発生のメカニズムと防災・減災への対応を含めた社会対応の必要性を発信することにより、社会の災害対応能力を引き上げることに寄与した。また、研究人材育成として修士課程（災害医学）の研究活動を実施し（修了者1人）、修了者の研究が厚生労働省のアドバイザーボードに採用された。</p> <ul style="list-style-type: none">・死因究明等に係る高度専門職業人養成プログラムを実施するとともに、海上保安庁からの実習生1人を半年間受け入れた。・データサイエンス人材や医療系人材以外にも、令和3年度文部科学省公募事業「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択された「フィールドを舞台に農業DXをけん引する高度農業人材育成プログラム」において、連携する企業・自治体等（5機関）の協力の下で開発・高度化したフィールドを舞台とする実験・実習科目を9科目開講し、延べ284人の学生が受講した。
--	--	--

○評価指標

07 IT専門家による教育プログラム評価

【国内データサイエンス教育のトップレベルあるいはユニークな好取組と評価（第4期中期目標期間の4年目及び終了時）】

08 医療系人材を育成する教育プログラム受講者数

【90人以上（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・07 IT専門家による教育プログラム評価

実施状況	目標
<p>【令和4年度】 (教育基盤機構)</p> <p>・3つの数理・データサイエンス・AI教育プログラム「データサイエンス・ベーシックプログラム」、「データサイエンスリテラシー」、「データサイエンス」について、学内教員による「大学における情報活用及び数理・データサイエンス教育に関するワーキンググループ」、及び外部IT専門家による「データサイエンス教育プログラム外部評価委員会」において、教育成果の評価及びプログラム改善について検討した。その結果、令和6年度に向けてグループワークを行う科目数を増加させると共に、AI科目を充実させることにした。</p> <p>(ビックデータアクティベーションセンター)</p> <p>・令和5年度に、対面で本格的に実施するための準備として、データ活用を目的としたクラウドサービス構築のためのセミナーを試験的に実施した。</p>	<p>国内データサイエンス教育のトップレベルあるいはユニークな好取組と評価（第4期中期目標期間の4年目及び終了時）</p>

・08 医療系人材を育成する教育プログラム受講者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
189人						189人	90人以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改編・整備を推進することにより、需要と供給のマッチングを図る。④
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【④-2】社会が求める人材の変化に応じた大学院の柔軟化改革</p> <p>大学院課程において、社会のニーズを踏まえ、研究科・専攻を越えて幅広い分野の教員が協働して教育研究を行える体制を整備し、人材育成目標を明確にした体系的なカリキュラムを編成することにより、学生にとって魅力ある大学院学位プログラムを構築する。また、海外大学と連携した国際共同学位プログラムなどを整備・開発し、国際的な素養を備えた人材を養成する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は、文理融合型人材の養成を意図して、現代社会文化研究科日本酒学プログラム（経済経営分野）、自然科学研究科日本酒学プログラム（生命・食料科学分野）の博士前期課程2プログラムを大学院学位プログラムとして開設し、両研究科の教員が協力して教育研究を実施した。 ・全学的な大学院学位プログラム化を推進し全学的な大学院教育改革を進めるために、大学院教育支援機構を10月に設置した。また、大学院教育支援機構において「新潟大学における大学院改革に向けた基本方針」を策定した。 ・自然科学研究科では、令和4年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」での連携相手大学のひとつであるペラデニア大学（スリランカ）とダブル・ディグリー協定を新規締結した。これにより、本学大学院の国際共同学位プログラムは、23のダブル・ディグリー・プログラムとなった。 ・自然科学研究科と保健学研究科では、博士前期課程学生を対象とする分野横断的学位プログラム「保健理工学コース」を設けた。令和4年度は自然科学研究科9人、保健学研究科4人の計13人が同コースを選択した。

○評価指標

- 09 新設・再編した大学院学位プログラムの設置数
 【8プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】
- 10 研究科・専攻を越えた教員で担当する学位プログラム数
 【4プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】
- 11 国際共同学位プログラムの開設数
 【30プログラム（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

- ・09 新設・再編した大学院学位プログラムの設置数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
2 プログラム						2 プログラム	8 プログラム以上

- ・10 研究科・専攻を越えた教員で担当する学位プログラム数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
2 プログラム						2 プログラム	4 プログラム以上

- ・11 国際共同学位プログラムの開設数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
23 プログラム						23 プログラム	30 プログラム

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期 目 標	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
--------------	---

中期計画	自己評価	判断理由(中期計画の実施状況等)																									
<p>【⑥-1】 メジャー・マイナー制を利用した複眼的視野をもった人材養成</p> <p>学士課程において、既存の副専攻プログラム等を発展させた本学独自の学部を越えたメジャー・マイナー制(主専攻と新副専攻の両プログラムを履修できる制度)を全学的に導入することにより、文理を横断した幅広い教養と深い専門性を持った人材を育成する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>12</td> <td>マイナー(新副専攻)プログラムの開設数</td> <td>【38プログラム(第4期中期目標期間の累計)】</td> </tr> <tr> <td>13</td> <td>マイナー(新副専攻)プログラムの履修者数</td> <td>【入学定員の25%以上(第4期中期目標期間終了時)】</td> </tr> <tr> <td>14</td> <td>メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度</td> <td>【学生に対するアンケート調査結果の高評価80%以上(第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時)】</td> </tr> </table>	12	マイナー(新副専攻)プログラムの開設数	【38プログラム(第4期中期目標期間の累計)】	13	マイナー(新副専攻)プログラムの履修者数	【入学定員の25%以上(第4期中期目標期間終了時)】	14	メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度	【学生に対するアンケート調査結果の高評価80%以上(第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時)】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「コミュニティ・マネジメント」、「データサイエンスリテラシー」、「ジオパーク」、「地域災害環境システム」、「ふるさと共創学」、「MOT基礎」、「核エネルギー・災害科学」、「農学から始めるDXとGX」、「領域学修基礎パッケージ」などマイナー・プログラムの開設が順調に進んでおり、令和4年度は、学修創生型とパッケージ型で28プログラムを開設し、369人が履修した。 マイナー・プログラムの全学的な導入に向けて、教育改革担当副学長及び学務担当副学長が各学部を訪問し、学部長・幹部教員にメジャー・マイナー制の概要を説明し、履修者増に向けた学部内での対応を依頼した。 学修創生型マイナーの必修科目である「分野横断デザイン」の履修者の96%が高い満足度を回答した。 <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 12 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>実施状況</td> <td>目標値</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28 プログラム</td> <td>38 プログラム以上</td> </tr> </table>	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値	28						28 プログラム	38 プログラム以上
12	マイナー(新副専攻)プログラムの開設数	【38プログラム(第4期中期目標期間の累計)】																									
13	マイナー(新副専攻)プログラムの履修者数	【入学定員の25%以上(第4期中期目標期間終了時)】																									
14	メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度	【学生に対するアンケート調査結果の高評価80%以上(第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時)】																									
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値																				
28						28 プログラム	38 プログラム以上																				

		<ul style="list-style-type: none"> 13 マイナー(新副専攻) プログラムの履修者数 							
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
		6.9%						6.9%	入学定員の25.0%以上
		<ul style="list-style-type: none"> 14 メジャー・マイナー制を利用した学生の満足度 							
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値	
		/	/	/	アンケート 実施予定	/	アンケート 実施予定	学生に対するアンケート調査 結果の高評価80.0%以上 (第4期中期目標期間の4年 目終了時、第4期終了時)	

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程) ⑥
------	---

中期計画	自己評価	判断理由(中期計画の実施状況等)
<p>【⑥-2】新潟のフィールドを活かしたグローバルな学びの構築</p> <p>地域の特質や課題を理解し、課題解決マインドを養成するため、新潟の豊かなフィールドの特長を活かした分野横断型の教育プログラム(日本酒学や佐渡学など、新潟の地域や産業をシリーズで学ぶプログラム)を構築するとともに、地域の病院を学習フィールドとする診療参加型臨床実習の展開による地域医療マインドをもつ医療人を育成する。また、インターンシップやダブルホームなどの活動を含め、企業人や自治体職員と学生とが協働して実践的課題に取り組む「共修型フィールド学修」を進展させる。</p> <p>さらに、地域社会の活性化を国際的視点で担うためのグローバル対応力を養成するため、国立六大学連携コンソーシアム等の学外組織とも協力し、国際教育プログラムの多様化と体系化を進展させる。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟地域の歴史や文化、自然、産業、暮らしなど地域に密着した内容を学ぶ科目として「新潟大学地域志向科目」を128科目開講し、7,852人が履修した。また、ダブルホーム活動に394人が参加した。 ・渡航型及びオンライン型の留学プログラム、「国際共修」の要素を含む科目など、グローバル対応力養成教育に資する授業科目及び取組に2,063人の学部学生が履修及び参加した。 ・国立六大学連携コンソーシアムやASEAN大学連合(AUN)等が共催した2つのオンラインプログラムに学部学生8人が参加し、学外組織との国際教育の連携にも取り組んだ。

○評価指標

15 新潟のフィールドを活かした教育プログラムの履修者数

【学士課程の全学生（第4期中期目標期間終了時）】

16 渡航型及びオンライン型の留学を含む英語等によるグローバル対応力養成教育を体験した学生数

【学士課程全学生数の60%以上（6,000人以上）（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・15 新潟のフィールドを活かした教育プログラムの履修者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
8,246人						8,246人	学士課程の全学生 (9,992人 (R4.5.1現在))

・16 渡航型及びオンライン型の留学を含む英語等によるグローバル対応力養成教育を体験した学生数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
20.6%						20.6%	学士課程全学生 数の60.0%以上 (6,000人以上)

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	<p>研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。（修士課程）⑦</p> <p>深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）⑧</p>
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑦⑧-1】前期：社会ニーズを踏まえた基礎的な研究能力を備えた高度専門職業人の養成、後期：国際社会・地域社会で活躍できる自立した研究者の養成</p> <p>博士前期課程（修士課程）では、学部の主専攻プログラムと連続させた学位プログラムや、社会の要請に合わせた文理融合型学位プログラムにおいて、社会との共創を強く意識しながら基礎的な研究能力を備えた高度専門職業人の養成を行いつつ、優秀な学生に博士後期課程への進学を意識させるアカデミアリクルートを行う。</p> <p>博士後期課程（博士課程）では、博士前期課程と一体となったカリキュラムにより専門性を深化させつつ、若手研究者育成の取組への参加や、学外又は関連他分野の研究者を含めた学位論文審査等を通じて自立した研究者としての能力を育成するとともに、博士学生と企業との直接マッチングの機会を提供し、企業研究者との交流やインターンシップ等への参加を推進するなど、研究力向上・キャリアパス支援の取組を一体的に行うこ</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の要請に叶う大学院教育の実現を目的とした全学的な大学院教育改革を進めるために、大学院教育支援機構を10月に設置した。大学院教育支援機構では「新潟大学における大学院改革に向けた基本方針」を策定した。 ・博士課程学生と企業とのマッチングイベントとして新潟市内のホテルを会場に「PhDリクルートフォーラム」を2回開催し（9月は学生22人と企業13社27人、12月は学生20人と企業14社31人が参加）、企業によるプレゼンテーションと学生によるポスターセッション等を行うとともに、企業と学生との面談を実施した。このイベントが接点となって1人の企業内定者があった。また、11月には「企業研究サイトビジット」として、9月に開催した「PhDリクルートフォーラム」に参加した本学の博士課程学生のうち3人が企業側からの要望により訪問し、学生による研究発表とそれに対する質疑とともに、キャリア形成に関する意見交換を行った。このうち2人が後日入社面接を受け内定を得ることができた。これらのほか、キャリアマネジメントセミナー、ジェネリックスキルセミナー、大学院生のためのキャリアセミナー等のイベントを開催し、活動に参加した学生で延べ8人の企業内定者、2人のアカデミア内定者を出すことができた。 ・学位論文審査委員の任用に関して、研究科毎に学位論文審査委員会設置ルールが定められていることから、次年度以降、先行する研究科の事例を参考に、学外及び関連他分野からの任用について統一した基準及びルールの策定を検討することとなった。

とにより、産業界への博士修了者の就職者数を増やす。

大学院課程全体を通して、グローバル対応力をもった修士・博士人材を養成する。医療・保健系大学院課程においては、健康な地域社会の実現を担う高度地域医療人材（総合診療医、専門看護師、医学物理士など）の育成を行う。

- ・グローバル対応力養成教育について、令和4年度は留学及び国際学会を含む海外渡航に限られたが、次年度以降、各研究科において海外渡航を伴わないグローバル対応力養成教育の科目及び認定活動の整備を進め、それらの体験者の増加に取り組むこととした。
- ・コロナ禍での水際・監視対策や行動制限等を学生自身が確認及び理解した上で渡航するように、海外渡航実施要領を適時適切に修正変更することにより、国際センター及び留学交流推進課と各大学院学務係及び担当教員とが連携して、65人の大学院生に海外渡航によるグローバル対応力養成教育を体験させることができた。この実績を通して、withコロナ及びpostコロナ海外渡航に対応可能な安全危機管理体制が整備できた。
- ・総合診療医育成コースにおいて、多様なキャリア支援の中で、研究活動で課題を解決する医師の育成を進めた。
- ・保健学研究科において、地域看護CNS 1人、遺伝看護CNS 2人、母性看護CNS 1人の計4人が専門看護師（CNS）資格を取得した。また、保健学研究科博士前期課程医学物理士養成コースから2人、医歯学総合病院医学物理士レジデントコースから1人の計3人が医学物理士養成コースを修了した。

○評価指標

17 博士前期（修士）課程修了生の博士後期（博士）課程への進学率

【7%（第4期中期目標期間終了時）】

18 学外又は関連他分野からの学位論文審査委員の任用率

【100%（第4期中期目標期間終了時）】

19 留学を含むグローバル対応力養成教育を体験した大学院生の割合

【100%（第4期中期目標期間終了時）】

20 就職希望の博士修了者が産業界（医療機関を含む一般企業）へ就職する割合

【80%（第4期中期目標期間終了時）】

21 高度地域医療人材の育成数

【25人以上（第4期中期目標期間の累計）】

○評価指標

・17 博士前期（修士）課程修了生の博士後期（博士）課程への進学率

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
6.4%						6.4%	7.0%

・18 学外又は関連他分野からの学位論文審査委員の任用率

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
7.9%						7.9%	100.0%

・19 留学を含むグローバル対応力養成教育を体験した大学院生の割合

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
3.4%						3.4%	100.0%

・20 就職希望の博士修了者が産業界（医療機関を含む一般企業）へ就職する割合

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
93.5%						93.5%	80.0%

・21 高度地域医療人材の育成数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
7人						7人	25人以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(2) 教育

中期目標	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、数理・データサイエンス・AI など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑩
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）																						
<p>【⑩-1】産業界や医療界、地域社会等の変化への対応に求められるリテラシーを習得するリカレント教育プログラムの構築</p> <p>産業界や医療界、地域社会等の変化への対応に求められる実践的な能力・スキルの習得を目的としたオンラインを活用したリカレント教育プログラムを構築し、社会人への提供を推進するために、「共創リカレント教育推進室（仮称）」を設置し、全学体制で地域の自治体や企業・団体等のイノベーションに貢献できる人材を育成する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>22 リカレント教育プログラム新設数</td> <td>【9プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】</td> </tr> <tr> <td>23 リカレント教育プログラム履修者数</td> <td>【200人以上（第4期中期目標期間終了時）】</td> </tr> <tr> <td>24 受講修了者の満足度</td> <td>【受講修了者の高評価80%以上】</td> </tr> </table>	22 リカレント教育プログラム新設数	【9プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】	23 リカレント教育プログラム履修者数	【200人以上（第4期中期目標期間終了時）】	24 受講修了者の満足度	【受講修了者の高評価80%以上】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・株式会社小野組と本学の共同で社会インフラ共創講座を開講し、学生及び社会人を対象として、インフラ維持管理や防災・省力化に関する応用技術の研究に加え、建設分野を取り巻く現状や課題、建設分野の基礎知識、同分野の最新技術の動向、建設マネジメント等に関する講座を開催した。修了した人材は、主に学生は就職や企業研究に活かすほか、社会人は施工管理において成果を所属企業に還元した。</p> <p>・地域創生推進機構を再編し、令和5年4月1日付で新たに社会連携推進機構を設置し、各業界が抱える課題を元に、企業と協働して就業者のリスクリングに取り組むなど、同機構内に地域人材の育成を推進する組織として「地域人材育成部門」を設置することとなった。</p> <p>○評価指標</p> <p>・22 リカレント教育プログラム新設数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>実施状況</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 プログラム</td> <td>9 プログラム以上</td> </tr> </tbody> </table>	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値	1						1 プログラム	9 プログラム以上
22 リカレント教育プログラム新設数	【9プログラム以上（第4期中期目標期間の累計）】																							
23 リカレント教育プログラム履修者数	【200人以上（第4期中期目標期間終了時）】																							
24 受講修了者の満足度	【受講修了者の高評価80%以上】																							
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値																	
1						1 プログラム	9 プログラム以上																	

		<ul style="list-style-type: none"> 23 リカレント教育プログラム履修者数 							
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
		158人						158人	200人以上
		<ul style="list-style-type: none"> 24 受講修了者の満足度 							
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値	
		令和5年度以降に受講修了者の満足度に関するアンケートを実施予定					受講修了者の高評価80%以上		

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期目標	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑭-1】学術研究の卓越性・多様性強化</p> <p>個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、本学の強みのある研究（アジアの歴史・文化、基礎・臨床医歯学、生命科学、物理・宇宙科学など）をより強化しながら、総合大学の本学がもつ多様な知を結集したライフ・イノベーションに資する新しい研究フラッグシップの構築を目指す。特に、若手研究者の研究環境を整備することにより、学問の継承・発展を図り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学将来ビジョン2030に掲げた目標を実現するため、国際研究推進、研究環境強化、研究人材育成を3本柱として、全学レベルの研究戦略の策定と重点分野への資源配置を行うこと及び「研究マネジメント部門」、「研究支援部門」、「研究倫理・リスク管理部門」の3つの部門を設けることなど、研究推進機構を発展させて、研究統括機構への組織再編の準備を行った。 ・DX機器が農場に導入されたことを受け、従来型の農場研究からデータ駆動型の実装的デジタル農場研究への変革の準備を進め、農場発の農業DXに関わる3つのクラウドファンディングによる共創研究（「地球温暖化に対抗するイネ新品種を見つけて、食料の安定供給を」、「新潟の強みと特色を活かすデジタル農場の構築」、「牛のルーメンを含む消化管内を低侵襲で検査・撮影する手法の研究」）を立ち上げた。 ・理学部は、令和4年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」（インド太平洋地域等との大学間交流形成支援）に採択され、インド、オーストラリア、スリランカの9大学と協同し、「インド太平洋地域の『仮想フィールド』を利活用したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム」を開始した。国際的な研究拠点の基盤形成の為にインド・オーストラリアの5大学と大学間交流協定等を新規に締結し、活発な研究交流を行った。さらに、スリランカのペラデニア大学とDDP協定を締結し、地球惑星科学分野の博士後期課程の留学生の共同指導による受け入れを強化した。 ・コロナ禍に伴う継続研究課題の延長等により、全国の科学研究費申請件数は減少傾向に

○評価指標

25 研究業績数

【2,000本（うちWeb of Science (WoS) 収録論文1,300本）（第4期中期目標終了時）】

26 分野内インパクトファクター上位25% (Q1) ジャーナル掲載論文数

【450本（第4期中期目標期間における年平均）】

27 科研費の大型種目の受入れ件数

【代表として15件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

あるが、本学の基盤種目（S/A）に対する申請件数については、顕著な減少はなかった。しかし、申請数に対して採択数が少ないことから、大型種目の採択率を上げる環境整備が重要と考え、次年度は全学科研費セミナーや各学系等の研究担当教員と協力した科研費申請活性化に向けた活動を行うこととした。

○評価指標

・25 研究業績数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
1,721本 (WoS収録 1,309本)						1,721本 (WoS収録 1,309本)	2,000本（うち Web of Science (WoS) 収録 論文1,300本）

・26 分野内インパクトファクター上位25% (Q1) ジャーナル掲載論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
432本						432本	450本

・27 科研費の大型種目の受入れ件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
9件						9件	15件

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期目標	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑭
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑭-2】脳研究所を起点とした学際的なひと脳の研究展開と社会還元</p> <p>世界有数のひと脳試料と、最新の脳画像解析装置を有し、脳の病を基礎から臨床まで一ヶ所で扱っている国内唯一の機関である脳研究所において、医学部・医歯学総合病院と連携しながら、ミクロからマクロまでを俯瞰できるひとの“脳地図”を作製する。さらに、共同利用・共同研究拠点として、人文社会科学・自然科学をも含む国内外の脳研究を集約した“学際的なひとの脳の病態研究”を推進し、“ひとの脳の知”の世界最高水準の研究に発展させるとともに、その成果を社会に還元する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・脳地図の作製に向けて、前年度に所内公募で立ち上げた研究プロジェクト11件を実施し研究基盤の強化を進め、令和5年度以降も各プロジェクトを推進していく予定とした。 ・脳研究に係るTop10%論文を2編と、目標を上回る論文を発表した。また、IF10以上の論文も21編発表した。特に、脳神経外科の脳腫瘍における予後を規定する遺伝子の発見（「Neuro-Oncology」誌に掲載：IF=13.0）、脳神経内科における遺伝性脳血管障害の日本の実態解明（「Journal of Neurology, Neurosurgery and Psychiatry」誌に掲載：IF=13.7）といった特筆される研究成果を得た。 ・脊髄小脳変性症に対する医師主導治験の終了、遺伝性脳血管障害に関するバイオマーカー探索研究について新規のAMEDの獲得とそのプロトコルの作成など、社会還元も進めた。

○評価指標

- 28 脳の一生を見渡せる脳地図の作製状況
 【運動を司る領域（運動野－錐体路）の脳地図の作製（第4期中期目標期間中）】
- 29 大規模脳データの解析をおこなう国内外の研究ネットワーク組織の形成
 【共同研究締結（第4期中期目標期間中）】
- 30 脳研究に係るTop10%論文数
 【1.7本以上（第4期中期目標期間における年平均）】
- 31 “ひと脳”の研究成果に立脚したQ1臨床研究論文数
 【17本以上（第4期中期目標期間における年平均）】

○評価指標

- ・28 脳の一生を見渡せる脳地図の作製状況

実施状況	目標
【令和4年度】 ・脳地図の作製に向けて、前年度に所内公募で立ち上げた研究プロジェクト11件を実施し研究基盤の強化を進め、令和5年度以降も各プロジェクトを推進していく予定とした。	運動を司る領域（運動野－錐体路）の脳地図の作製

- ・29 大規模脳データの解析をおこなう国内外の研究ネットワーク組織の形成

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
71						71	共同研究締結

- ・30 脳研究に係るTop10%論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
2本						2本	1.7本以上

- ・31 “ひと脳”の研究成果に立脚したQ1臨床研究論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
23本						23本	17本以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期目標	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、人文社会系を含む幅広い基礎研究や学際的研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑮-1】 共創スペースを活用した研究成果の社会実装研究</p> <p>本学で生まれた研究成果を、「ものづくり」、「食と豊かさ」、「医療と安心」、「ゼロカーボン」などの領域において形成する共創スペースにおいて、関連する自治体・企業とともに社会実装に向けた研究開発に繋げ、本学の目指す「ライフ・イノベーション」の創出や脱炭素・SDGsの時代で求められる社会課題解決に貢献する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>・本学で生まれた研究成果を、「ものづくり」、「食と豊かさ」、「医療と安心」等の領域において形成する共創IPに関連する研究者群を組織化し、今後、関連する自治体・企業とともに社会実装に向けた研究開発に繋げる体制を構築することとした。</p> <p><研究者群を組織化した共創IP></p> <p>「コメ共創IP」：コメ生産日本一の新潟が培った知見やノウハウを活かして、温暖化などの気候変動に対応すべく、品種・農法の改良、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進する。</p> <p>「おいしさDX共創IP」：日本酒をはじめとする新潟の人・技・気候風土が生み出す豊かなおいしさとペアリングがもたらす広がりや科学的に解明し、食に関わる産業の高付加価値化、新規事業の創成等を目指す。</p> <p>「モノづくり共創IP」：モノづくり分野が融合してクラスターを形成し、最先端の技術を地域社会と共有して、持続可能な未来型の地域創生プロジェクトを実現する。</p> <p>「防災街づくり共創IP」：地球温暖化による災害の極端化や新潟地域に特徴的な災害（地震、津波、土砂災害、雪害等）に加え、人口減少や高齢化による急速な社会変容に対応した地域防災を共創する。</p> <p>「地域医療DX共創IP」：医療DXを活用して、少子高齢化と人口減少、医師不足・偏在、医療施設へのアクセス不均衡による医療格差といった新潟地域が抱える課題の解決に取り組む。</p>

○評価指標

32 共創スペースで行う社会実装に向けた研究開発数

【100件以上（第4期中期目標期間の累計）】

33 取り組みの進捗度と社会からの評価

【80%以上の取り組みにおいて「順調に進捗している」

又は「優れている」の評価を得ること（第4期中期目標期間の4年目終了時及び第4期終了時）

「佐渡共創IP」：佐渡地域の特徴を活かし、5つの共創IPの取組を中心とした社会実装の場として大学のサテライト拠点を設置するなど、地域と大学との共創活動による地域創生を推進する。

○評価指標

・32 共創スペースで行う社会実装に向けた研究開発数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
4件						4件	100件以上

・33 取り組みの進捗度と社会からの評価

R4	R5	R6	R7	R8	R9	目標値
/	/	/	アンケート 実施予定	/	アンケート 実施予定	80.0%以上の取り組みにおいて「順調に進捗している」又は「優れている」の評価を得ること

I 教育研究の質の向上に関する事項

(3) 研究

中期目標	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、人文社会系を含む幅広い基礎研究や学際的研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑮-2】 予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す研究拠点</p> <p>新潟地域に特徴的な災害（雪崩、噴火、地すべり、地震、洪水等）に関する研究実績を有する災害・復興科学研究所では、同じく地域災害研究で実績のある機関と学術連携し、気候変動や社会構造の変容にともなって複合化・巨大化する予測困難な災害に対応するための、人文社会科学分野を含んだ学際的共同研究を推進する。また、医学部災害医療教育センターをはじめとする災害対応で実績のある学内組織（危機管理室、地域連携フードサイエンスセンターなど）、さらには新潟県等の行政機関との科学-社会間連携により、予測困難な災害に対してレジリエントな社会の創生を目指す実証研究を展開する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟地域に特徴的な災害や気候変動や社会構造の変容に伴って複合化・巨大化する予測困難な災害に対応するため、大学改革プロジェクト経費の配分を受け萌芽的プロジェクト研究及び異分野融合に係る課題提案型による共同研究を実施した。 ・萌芽的プロジェクト研究は、冠雪活火山（積雪時に噴火する可能性のある火山：国内70余り）での融雪型火山泥流に関する研究の実証的展開を目的として、新潟焼山での山頂部周辺での積雪量のレーザ測量とその解析を行った。積雪量の面的な観測は、噴火により融雪した場合の泥流発生量の基礎となるデータであり、国内での先駆的な実証研究となった。 ・共同研究は、公募による課題提案型を8件（大学改革プロジェクト経費）と共同利用・共同研究拠点化を推進するために特に連携の深い大学との共同研究（拠点化推進共同研究）を3件（学系長等マネジメント経費）実施した。また、3月に課題提案型共同研究の成果報告会と拠点化推進共同研究の関連セミナーをそれぞれ実施した。 ・医学部災害医療教育センターと「災害を科学し命を守る」をテーマとした「新潟大学災害対応社会創成プロジェクト」を発足し、共同事業、セミナー等の開催や情報共有を行った。共同事業としては、令和4年度レジリエント社会・地域共創シンポジウム「新潟から発信する地域力向上のためのレジリエンスイノベーション」（共催：国立大学協会、長岡技術科学大学、後援：新潟県、新潟市、長岡市、中越防災安全推進機構）を開催し（11月）、学内外組織や行政機関等との連携を強化した。

○評価指標

34 防災・減災に関わる共同研究数

【20件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

35 防災・減災に関わる社会連携及び実証研究の実施件数

【10件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

- ・新潟県が実施している防災産業クラスター事業に参画し、防災産業の創成や物流拠点形成に関する検討や実証研究を行った。
- ・8月に発生した新潟県北部豪雨による災害について、初動災害調査や緊急災害報告会（8月）を実施した。また、災害復旧・復興の学術的な支援や助言を目的として村上市と災害対策に係る連携協定を締結した（10月）。本学の家屋被害調査や避難指示に係る助言等に対して、村上市から感謝状が授与された（3月）。

○評価指標

・34 防災・減災に関わる共同研究数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
21件						21件	20件以上

・35 防災・減災に関わる社会連携及び実証研究の実施件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
11件						11件	10件以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）																												
<p>【⑬-1】産業界、地域社会との連携</p> <p>産学協働に特化した産学イノベーション機構を設置し、これを核として、産業界との組織協働を推進する。特に、既設のオープンイノベーション施設（ライフイノベーションハブ、未来健康科学オープンイノベーションセンター等）を活用し、専任スタッフを強化して本学が国際的優位性を持つ健康創薬医療分野の産学協働を推進するとともに、産業界のみならず社会との共創を推進する施設を新たに設置して地域も巻き込んだ産学協働事業を拡大する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>36 共同研究費</td> </tr> <tr> <td>【8億円（第4期中期目標期間終了時）】</td> </tr> <tr> <td>37 産学地域連携参画教員数</td> </tr> <tr> <td>【300人以上（第4期中期目標期間終了時）】</td> </tr> </table>	36 共同研究費	【8億円（第4期中期目標期間終了時）】	37 産学地域連携参画教員数	【300人以上（第4期中期目標期間終了時）】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学イノベーションを推進するため、創薬領域のマネジメントを担当するクリエイティブマネージャーを配置する（4月）とともに、医療系の知財戦略の専門家とコンサルティング契約を結び体制を強化した。また、創薬担当クリエイティブマネージャーや既に配置済みのコーディネーター、知財担当教員と協働で、製薬企業や医療関係企業等を中心に今後の共同研究の提案や組織型共同研究への拡大に向けた提案を実施（24社と意見交換）した。その他の領域（主に農学系や工学系）においても、食品業や製造メーカー等と共同研究に向けた提案を実施（7社と意見交換）した。 産学地域連携への参画として、「『つながる研究』紹介」の作成協力を各教員に依頼し、令和4年度は新規に50テーマを掲載し、累計で333件のテーマを掲載した。 以上の取組により、共同研究費が633,067千円となった。 <p>○評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 36 共同研究費 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>実施状況</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>633,067</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>633,067</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値	633,067						633,067	800,000	千円						千円	千円
36 共同研究費																														
【8億円（第4期中期目標期間終了時）】																														
37 産学地域連携参画教員数																														
【300人以上（第4期中期目標期間終了時）】																														
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値																							
633,067						633,067	800,000																							
千円						千円	千円																							

・37 産学地域連携参画教員数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
226人						226人	300人以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑬-2】 研究設備と人材のコアファシリティ化</p> <p>本学が所有する設備のリモート化（オンライン等を活用した遠隔利用や自動化）を共用設備基盤センターで進めるとともに、共用設備の更新・廃棄に対するエビデンスに基づいた研究設備マネジメントサイクルを導入する。新潟県を中心とした公設試験研究機関及び大学による新潟研究基盤ネットワークを構築し、所有する研究設備の相互利用、研究支援人材の共同育成により地域研究環境を強化する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存設備の制御PCに対してKVMスイッチを設置することで、OSの種類・バージョンに依存することなく設備のリモート化を推進した。現在50台設置し、リモート化設備の運用を開始した。 ・研究設備マネジメントサイクルに活用することを目的に、特定の設備（10台）の研究設備から輩出される論文データの収集を開始した。 ・人材育成システムの一環として、技術職員、学外研究者、学生を対象者とする「設備スペシャリスト」の認定について、令和6年度開始を目標に、履修証明を活用した仕組みの構築準備を進めた。 ・新潟研究基盤ネットワーク内での人材育成を目的として、学内設備のオンラインセミナー（研究支援セミナー）を開始し、計21回実施した。またセミナーを動画化して、学内で閲覧できるようにYouTubeで公開した。

○評価指標

38 リモート化研究設備数

【50台以上（第4期中期目標期間終了時）】

39 人材育成システムにて育成した人材数

【10人以上（第4期中期目標期間の累計）】

40 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数

【5機関以上（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・38 リモート化研究設備数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
50台						50台	50台以上

・39 人材育成システムにて育成した人材数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0人						0人	10人以上

・40 新潟研究基盤ネットワークへの参画機関数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
3機関						3機関	5機関以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑬
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑬-3】 共同利用拠点を活用した組織的な連携の推進</p> <p>国際的な共同利用・共同研究拠点として、脳研究所が有する先端的研究インフラである脳疾患標本資源、ゲノム解析基盤、モデル動物作製技術、脳機能画像解析基盤等の更なる高度化を図り、学内はもとより、国内外の大学、研究所、製薬会社等との組織的な連携により、神経精神疾患の病態理解と診断治療法の開発を推進する。</p> <p>教育関係共同利用拠点としての佐渡自然共生科学センター演習林及び臨海実験所において、国内外の教育機関との連携の拡大や教育プログラムの多様化により、融合的「森里海連環学実習」と国際的なフィールド実習を推進し、フィールドワーク人材育成機能を強化する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<p>(脳研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> COVID-19の影響で全国的に病理解剖数が減少した状況にあつて、神経系の病理解剖を35件実施し、当初の想定剖検数に近い件数を経験することができた。こうした症例から、共同研究用の研究資源として重要性の高い凍結脳標本を350点以上保存した。 日本を代表する製薬企業の研究所との共同研究を進め、神経精神疾患の病態理解を基盤とした治療法の開発に関する基礎研究を推進した。 年間61件の国内共同研究、10件の国際共同研究を実施し、これらの共同研究の成果を基に、「Nature Immunology」、「Neuro-Oncology」、「Science Advances」等のインパクトファクターの高い雑誌に査読済み英語学術論文が掲載された。 <p>(佐渡自然共生科学センター演習林及び臨海実験所)</p> <ul style="list-style-type: none"> 演習林では、他大学及び専門学校（20機関）を対象とした多様なプログラムの共同利用実習や、農学部及び自然科学研究科の学内実習等を23件実施し、延べ1,142人を受け入れた。このうち、1件は留学生対象の実習、5件は新規の共同利用実習であった。また、海外の学生を対象とした国際共同実習では、JSTさくらサイエンスプログラムが採択され、中国科学院シーサンパンナ熱帯植物園から学生と教員延べ60人を招へいた。 臨海実験所では、国内外の学生を対象とする共同利用実習と、学内の学生を対象とする実習を27件実施し、延べ1,312人（対前年度568人増）を受け入れた。本学以外の利用大

○評価指標

41 脳研究所が国内外の大学・研究所・製薬会社等と組織的に連携した取組件数

【75件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

42 脳研究所が組織的連携によって得られた査読済み英語学術論文数

【67本以上（第4期中期目標期間における年平均）】

43 教育共同利用実習等の実施件数・利用延べ人数

【演習林17件・800人、臨海実験所15件・900人（第4期中期目標期間における年平均）】

学は、前年度の8校から37校に増加し、コロナ禍前と同レベルまで復活した。以上の27件の実習のうち、6件を本センターの各施設が連携して行う「森里海連環学実習」（延べ利用者324人）として、2件はJSTさくらサイエンスプログラムとして行う「国際臨海実習」（国外からの参加者43人）として実施した。また、オンライン型及びハイブリッド型実習をより効果的にするため、実習内容の紹介動画14編（うち9編は英語）を作成してウェブサイトに掲載し、動画閲覧申請書の提出によって視聴できるようにした。

○評価指標

・41 脳研究所が国内外の大学・研究所・製薬会社等と組織的に連携した取組件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
71件						71件	75件

・42 脳研究所が組織的連携によって得られた査読済み英語学術論文数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
63本						63本	67本

・43 教育共同利用実習等の実施件数・利用延べ人数

【演習林】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
23件 1,142人						23件 1,142人	17件 800人

【臨海実験所】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
27件 1,312人						27件 1,312人	15件 900人

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期 目 標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
--------------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑳-1】高度医療人育成拠点、国際化拠点</p> <p>大学病院をフィールドとして、生涯教育に及ぶシームレスな教育システムを発展させることを念頭に、医学部、歯学部、医歯学総合研究科・保健学研究科と連携し、各領域の専門医、特定看護師等の高度医療人や、地域社会で求められる医療人、国際マインドをもつ医療人を養成する。</p>	<p>I 中期目標の達成のために遅れている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度採用の専門研修プログラムにて専攻医96人が基本領域の研修を開始した。令和4年度は63人が専門医資格を取得した。 ・専門医の配置状況を共有し、二次医療圏単位での専門医配置分布を参考にした各機関施設の適切な専門研修プログラムの実施状況を協議することを目的として、専門医配置状況調査を4月に実施し、11月に研修先病院の配置状況を再確認した。 ・専門研修プログラム冊子を作成し、本院での専門研修プログラム希望者の増員に繋がるよう、本学令和3年・令和4年卒業生と新潟県内の研修医へ配付した。 ・令和4年度の看護師特定行為研修を6人が修了した。 ・令和4年度末にサブスペシャリティ領域専門医資格を13人が取得した。

○評価指標

44 専門資格取得者（第4期中期目標期間中に本院の医員で、新たに認定医（高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）又は専門医（認定医よりさらに高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）の資格取得者）数

【440人以上（第4期中期目標期間の累計）】

45 サブスペシャルティ領域専門医取得者（専門医制度において、日本専門医機構に認定されたサブスペシャルティ領域の新規登録者）数

【230人以上（第4期中期目標期間の累計）】

46 国際学会発表数

【300件以上（第4期中期目標期間における年平均）】

○評価指標

- ・44 専門資格取得者（第4期中期目標期間中に本院の医員で、新たに認定医（高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）又は専門医（認定医よりさらに高度な知識や技量、経験を持つ医師・歯科医師として学会が認定）の資格取得者）数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
63人						63人	440人以上

- ・45 サブスペシャルティ領域専門医取得者（専門医制度において、日本専門医機構に認定されたサブスペシャルティ領域の新規登録者）数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
13人						13人	230人以上

- ・46 国際学会発表数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
186件						186件	300件以上

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院) ⑳
------	--

中期計画	自己評価	判断理由(中期計画の実施状況等)																																								
<p>【⑳-2】先端医療の研究・開発拠点</p> <p>地域・国内外の官民と連携し、がん、加齢、難治性疾患などの先端医療の研究・開発を推進する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>47 医師主導治験の新規実施件数</td> <td>【4件以上(第4期中期目標期間の累計)】</td> </tr> <tr> <td>48 企業等との共同研究実施数</td> <td>【8件以上(第4期中期目標期間における年平均)】</td> </tr> <tr> <td>49 先端医療研究による外部資金獲得額</td> <td>【2.8億円以上(第4期中期目標期間における年平均)】</td> </tr> <tr> <td>50 先端医療研究英語論文数</td> <td>【210件以上(第4期中期目標期間における年平均)】</td> </tr> </table>	47 医師主導治験の新規実施件数	【4件以上(第4期中期目標期間の累計)】	48 企業等との共同研究実施数	【8件以上(第4期中期目標期間における年平均)】	49 先端医療研究による外部資金獲得額	【2.8億円以上(第4期中期目標期間における年平均)】	50 先端医療研究英語論文数	【210件以上(第4期中期目標期間における年平均)】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度における医師主導治験の新規実施件数は、産科婦人科1件、消化器内科1件の計2件であった。 企業等との共同研究契約実施数は6件であった。 先進医療研究による外部資金獲得額は518,774千円であった。 先端医療研究英語論文数は273件であった。 <p>○評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 47 医師主導治験の新規実施件数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>実施状況</th><th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>2件</td><td>4件</td> </tr> </tbody> </table> 48 企業等との共同研究実施数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>実施状況(平均)</th><th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6件</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td>6件</td><td>8件</td> </tr> </tbody> </table> 	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値	2件						2件	4件	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況(平均)	目標値	6件						6件	8件
47 医師主導治験の新規実施件数	【4件以上(第4期中期目標期間の累計)】																																									
48 企業等との共同研究実施数	【8件以上(第4期中期目標期間における年平均)】																																									
49 先端医療研究による外部資金獲得額	【2.8億円以上(第4期中期目標期間における年平均)】																																									
50 先端医療研究英語論文数	【210件以上(第4期中期目標期間における年平均)】																																									
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値																																			
2件						2件	4件																																			
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況(平均)	目標値																																			
6件						6件	8件																																			

		<ul style="list-style-type: none"> 49 先端医療研究による外部資金獲得額 							
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
		518,774 千円						518,774 千円	280,000 千円
		<ul style="list-style-type: none"> 50 先端医療研究英語論文数 							
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
		273件						273件	210件

I 教育研究の質の向上に関する事項

(4) その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

中期目標	世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、先端医療の拠点として医療分野を先導し、地域社会の中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）⑳
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【⑳-3】地域の医療課題解決拠点・地域医療ネットワーク構築</p> <p>新潟県は、人口あたりの医師数が最も少ない県の一つである。その新潟県を含む日本海側の中央に位置する特定機能病院、大規模総合大学附属病院として、医療従事者の不足、高齢化、過疎化など地域医療の課題解決を行うため、大学病院と県内医療機関の分業、協業体制を構築する。また新潟薬科大学等の県内他大学、新潟県、新潟県医師会・歯科医師会・薬剤師会、看護協会、診療放射線技師会、臨床検査技師会など新潟県内の医療機関を中心とするオール新潟体制で、地域医療ネットワークの拠点となる。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県内における新型コロナウイルス感染症への対応に関して、本院の通常の高次救急医療を維持しながら、新潟県内の各病院と密な連携（情報やノウハウの提供、自治体対策本部への参画）をとりながら、既存の感染症対応病院で対応不能となった場合に、重症患者の対応を行った。 ・対象症例の多い先進医療A「細胞診検体を用いた遺伝子検査」を、全国的に大規模実施する方針を受け、本院において72件実施した。このほか、先進医療A「内視鏡的憩室隔壁切開術」を3件実施した。

○評価指標

51 高度医療、先端医療実施件数

【先進医療A：患者5人、先進医療B：患者2人、高難度新規医療技術の承認件数：6件（第4期中期目標期間における年平均）】

52 病院間情報通信網を活用した医療提供実績

【ICTを活用した地域医療体制構築への参画（第4期中期目標期間終了時）】

○評価指標

・51 高度医療、先端医療実施件数

【先進医療A】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
75人						75人	5人

【先進医療B】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
0人						0人	2人

【高難度新規医療技術の承認】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
10件						10件	6件

・52 病院間情報通信網を活用した医療提供実績

実施状況	目標
<p>【令和4年度】</p> <p>・新潟県内における新型コロナウイルス感染症への対応に関し、本院の通常の高次救急医療を維持しながら、新潟県内の各病院と密な連携（情報、ノウハウの提供。自治体対策本部への参画。）をし、既存の感染症対応病院で対応不能となった場合に、重症患者の対応を行った。</p>	ICTを活用した地域医療体制構築への参画

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【②-1】強靱なガバナンス体制の構築</p> <p>学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制を構築するために、経営協議会等学外の知見を取り入れるとともに、大学法人経営に有益な専門的知見を有するステークホルダーからの意見を法人経営に活かす。また監査機能を強化等することで正確性・適正性を確保する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営協議会の運営方法を見直し、報告事項は重要な事項を除き大学からの説明を省略することで、それによって捻出された時間をもって、特定の議題にかかる意見交換の場を毎回設定することとした。これにより法人経営に資する学外委員の意見を伺う場を確保した。 ・ 経営協議会において、地方自治体、産業界、地域社会等に属する多様な学外委員と法人経営に係る事項について意見交換を行い、当該者の意見等も踏まえ、理事・副学長の担当見直し、学長直属組織等の再編、資源の重点配分を行うための全学的な財務運営システムの策定など、ガバナンス体制の強化に係る取組を進めた。 ・ 新潟大学全学同窓会、新潟大学サポーター倶楽部、民間企業経営者との対談等の機会を通じて、様々なステークホルダーに対して「新潟大学将来ビジョン2030」や「新潟大学第4期中期目標・中期計画」など法人経営に係る事項について説明し、本学に期待すること等について意見交換を行い、今後の法人経営に資する知見を得た。 ・ 本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、経営協議会学外委員による外部評価を実施し、ガバナンス体制の構築状況について、6人の委員から「充分整っている」、2人の委員から「おおむね整っている」旨の評価を得た。 ・ 監事が監査の結果を役員会において報告し対応を求めるとともに進捗を管理することで、本学の業務の正確性・適正性を確保しており、監事による意見を受けた改善等への反映状況について、「改善策をおおむね良好に実施している」との評価を受けた。

○評価指標

53 地域のステークホルダーと大学経営陣の意見交換会の開催状況

【概ね年度に1回以上の開催】

54 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価

【年度に1回以上実施し、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得ること】

55 監事による意見を受けた改善等への反映状況

【改善等の状況に対する事後評価が、第4期中を通して「おおむね良好」以上の評価】

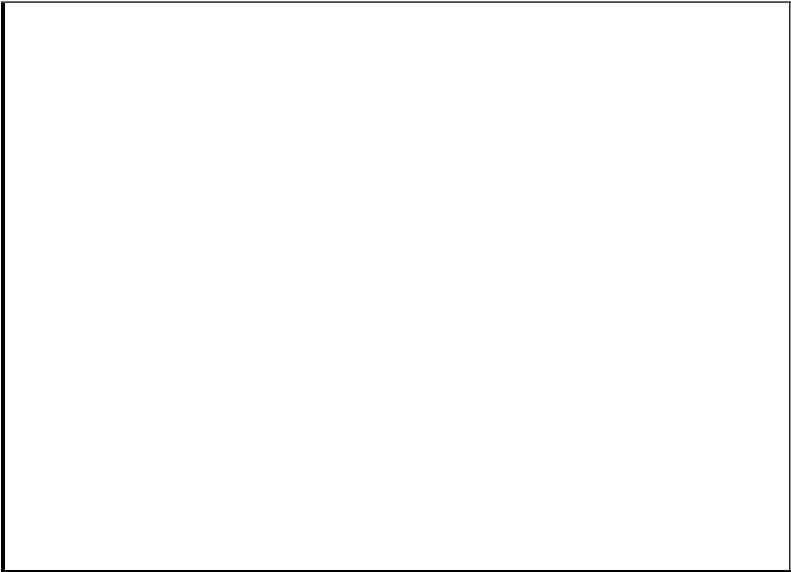
○評価指標

・53 地域のステークホルダーと大学経営陣の意見交換会の開催状況

実施状況	目標
<p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学長、理事等が、新潟県内外の同窓生、地域住民、企業等から構成される各種団体に、新潟大学将来ビジョン2030、第4期中期目標・中期計画など法人経営に係る事項について説明し、意見交換を行った（新潟大学全学同窓会：R4.7.16懇談会、R4.10.15交流会／講演会、新潟大学サポーター倶楽部：R4.11.29報告会・情報交換会、新潟大学東京イノベーションクラブ：R4.10.7意見交換会、産学連携協力会：R4.6.1総会・講演会・懇談会）。 ・学長が民間企業経営者と、リーダーシップ、ガバナンス、情報公開、経営・組織改革、本学に期待すること等について意見交換を行い、具体的な方策等の提案を受け、今後の法人経営に資する知見を得た（R5.2.9対談、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役会長）。 	<p>概ね年度に1回以上の開催</p>

・54 学長のリーダーシップのもとで強靱なガバナンス体制が構築できているかの外部評価

実施状況	目標
<p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の法人経営及びガバナンス体制の構築状況等について、経営協議会学外委員による外部評価を実施し、ガバナンス体制の構築状況について、6人の委員から「充分整っている」、2人の委員から「おおむね整っている」旨の評価を得た。 	<p>年度に1回以上実施し、「学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制が構築できている」との評価を得ること</p>



・ 55 監事による意見を受けた改善等への反映状況

実施状況	目標
<p>【令和4年度】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 令和5年4月27日の役員会において、平成30年度～令和3年度の監事監査報告書に係る対応状況について、改善策の実施状況を報告した。・ 監事による意見を受けた改善等への反映状況について、「改善策をおおむね良好に実施している」との評価を受けた。	<p>改善等の状況に対する事後評価が、第4期中を通して「おおむね良好」以上の評価</p>

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。②
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）																																				
<p>【②-2】幹部候補者の早期育成</p> <p>大学執行体制の強化を図るため、概ね40代の中堅教員等の大学経営への参画の促進等を通じて、幹部候補者を育成する仕組みを構築する。</p> <p>○評価指標</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>56 中堅教員等の幹部候補者育成数</td> </tr> <tr> <td>【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】</td> </tr> <tr> <td>57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数</td> </tr> <tr> <td>【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】</td> </tr> </table>	56 中堅教員等の幹部候補者育成数	【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】	57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数	【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> 15人（延べ17人）の若手・中堅教員（10年後の本学の幹部候補として概ね各学部から1人程度）を学長室の兼務教員として任命し、「新潟大学将来ビジョン2030」を軸とした大学戦略を考えさせることで俯瞰的思考を養うなど、法人経営の感覚を身につけた経営人材（幹部候補者）を育成する場として活用することにより、継続的なガバナンス強化を図った。 令和4年度は、未来ビジョン実現本部の下に設置した6つの部会と1つのWGのいずれかに学長室兼務教員を参画させ、各部会等において「新潟大学将来ビジョン2030」の着実な実現のための様々な施策の企画及び立案に携わらせた。 令和4年度は、学長室兼務教員から副学長1人、学部長1人、教授昇任1人の発令があり、着実に育成が進められた。 <p>○評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 56 中堅教員等の幹部候補者育成数 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>実施状況</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17人</td> <td>のべ60人</td> </tr> </tbody> </table> 57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>実施状況</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7件</td> <td>60件以上</td> </tr> </tbody> </table> 	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値	17人						17人	のべ60人	R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値	7件						7件	60件以上
56 中堅教員等の幹部候補者育成数																																						
【のべ60人（第4期中期目標期間の累計）】																																						
57 幹部候補者育成計画の対象である概ね40代の中堅教員等からの提案数																																						
【60件以上（第4期中期目標期間の累計）】																																						
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値																															
17人						17人	のべ60人																															
R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値																															
7件						7件	60件以上																															

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	多様な学生・研究者の創造的な活動の活性化に向けて、大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図り、安全・安心で、環境負荷の少ないキャンパスの整備を行う。②
------	--

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【②-1】ポストコロナ時代に合わせた戦略的施設マネジメント</p> <p>新潟大学キャンパスマスタープラン2022に基づき、環境負荷低減やSDGs推進に配慮した施設長寿命化計画、グローバル社会との共創を組織的に推進するための施設の設置を含めた全学共用スペースの活用、民間資金等も含めた多様な財源を活用したキャンパス整備など、全学的な戦略的施設マネジメントを推進する。</p>	II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、施設整備費補助金の概算要求を行い、令和4年度に3棟（教育学系B棟、情報基盤センターA棟及び工学系C1棟）の大規模改修を実施した（計画達成率100%）。また、同（部位別更新計画）に基づき、学内予算等により実施計画を策定し、令和4年度に22部位の改修を実施した（同29%）。 ・令和4年度より運用を開始した全学共用スペースは、新たにトップマネジメントスペース（226㎡）を追加し、公募型スペース（4,798㎡）と併せて計5,024㎡を確保した。このうち、公募等により利用者を決定しているスペースは、公募型スペース（4,585㎡）とトップマネジメントスペース（226㎡）の計4,811㎡であり、流動化率（全学的観点による有効活用を図っているスペースの割合）は95.7%となった。なお、今後の大規模改修計画等に併せて、新たに計7,178㎡の全学共用スペースを整備する予定とした。 ・多様な財源（200千円以上の整備、寄附金・他府省等の補助金・長期借入金・PFI・授業料収入・病院収入・目的積立金等）による施設整備を令和4年度に計58件実施した。

○評価指標

58 保有施設の老朽改善状況

【計画達成率 大規模改修：50%以上、部位別改修：80%以上（第4期中期目標期間中）】

04 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

【100以上（第4期中期目標期間の累計）】

「再掲」

59 全学共用スペースの有効活用状況

【流動化率（全学共用スペース総数に対する公募スペース等の全学的観点で利用するスペースの割合）80%（第4期中期目標期間中）】

60 多様な財源を活用した施設整備の件数

【180件以上（第4期中期目標期間の累計）】

○評価指標

・58 保有施設の老朽改善状況

【大規模改修】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
100.0%						100.0%	計画達成率 50.0%以上

【部位別改修】

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
29.0%						29.0%	計画達成率 80.0%以上

・04 地球環境、SDGs（特に健康と福祉、教育、海の豊かさ、陸の豊かさ）等に関する課題解決に向けた地域やキャンパス等における実証の試行数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
99						99	100以上

・59 全学共用スペースの有効活用状況

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
95.7%						95.7%	80.0%

・60 多様な財源を活用した施設整備の件数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
58件						58件	180件

III 財務内容の改善に関する事項

中期目標	<p>公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。②</p>
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【②-1】 戦略的な財源確保と資源配分の実施による財務基盤の強化</p> <p>寄附に関連するIR機能を強化し、戦略的なファンドレイジングに取り組むとともに、多様な資金調達方法により寄附金（遺贈や相続財産からの寄附等を含む）の増収を図る。</p> <p>本学が優位性を持つ健康創薬医療分野に特化した重点支援等により、組織型共同研究を推進・発展させ、企業からの研究資金を積極的に取り込む。</p> <p>併せて学長のリーダーシップの下、学内の資源配分の最適化を図り、本学の機能強化を推進する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな資金調達方法として令和3年度に公開・成立させた4件のクラウドファンディングプロジェクトにおいて、令和4年度は37,980千円を受け入れた。令和4年度も1件の同プロジェクトを成立させ、16,109千円を受け入れた。さらに、6件の同プロジェクトを公開した。 ・遺贈寄附や相続財産からの寄附金増収を図るため、三井住友信託銀行株式会社新潟支店と遺贈希望者に対する遺言信託業務の紹介に関する協定を締結した（12月）ほか、レイフォー遺贈寄付サポートに登録を行った（1月）。令和4年度は、遺贈寄附を1件、10,000千円、相続財産からの寄付を1件、10,186千円を受け入れた。 ・特定基金の寄附活動として、新たに「新潟大学創立75周年記念募金」、「附属学校支援基金」、「“日本一”の医師育成拠点創設基金」の寄附活動を開始し、令和4年度は、合計272件、38,161千円を受け入れた。 ・産学イノベーションを推進するため、創薬領域のマネジメントを担当するクリエイティブマネージャーを配置する（4月）とともに、医療系の知財戦略の専門家とコンサルティング契約を結び体制を強化した。また、創薬担当クリエイティブマネージャーや既に配置済みのコーディネーター、知財担当教員と協働で、製薬企業や医療関係企業等を中心に今後の共同研究の提案や組織型共同研究への拡大に向けた提案（24社と意見交換）を実施した。以上の取組により、共同研究費は633,067千円となった。 ・従来型の定員管理による教員配置方式ではなく、人件費に応じたポイントを各学系等に

配分して、学系等は、そのポイントの範囲内で、自由、かつ、戦略的に人事を行う管理方式である「ポイント制」を平成30年度から導入した。第4期中期目標期間の前半（令和4～6年度）については、運営費交付金の変動環境下でも着実な教員採用計画の実施を可能とするため、令和3年度のポイント総数を維持し、これを上限数とすることとした。

- また、このポイント制においては、各ポイント管理単位から一定のポイントを供出し、学長がその裁量により全学的観点で運用できる「学長裁量ポイント」を設けており、この学長裁量ポイントについて、令和4年度は、前年度に引き続き、「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」に集中的に配分した。本プログラムは、役員により公募対象分野を選定し、各ポイント管理単位による候補者の一次選考、役員による二次選考を経て採用するもので、令和2年度に選考を開始して以降、積極的に若手教員の採用を進めた。
- 教育研究体制を維持し、第4期中期目標・中期計画を機動的に推進するための「新潟大学第4期中期財務計画」に基づき、学長のリーダーシップの下で新潟大学将来ビジョン2030の実現、第4期中期目標・中期計画等の達成、社会の要請に応えることを目的とした大学改革プロジェクト経費（令和4年度：1,004百万円）を新設した。また、学長を中心としたガバナンス体制強化の一環として、学系等のマネジメント強化を図り、各学部・研究科等における第4期中期目標・中期計画の達成への推進強化や、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」への対応等の取組を支援するための経費として、学系等マネジメント経費（令和4年度：451百万円）を新設した。
- 国立大学法人の業務上の余裕金の運用について、国立大学法人法第34条の3に基づき、文部科学大臣へ令和5年3月8日に第2関係への認定申請を行い、令和5年3月20日付けで認定された。認定されたことで、寄附金等の自己収入における運用対象の範囲が、更なる収益性の高い外貨建ての有価証券や外貨預金等の金融商品へ拡大することが可能となった。また、令和5年度から資金運用管理委員会において、金融商品に関する知識を有する外部委員2人を委員として迎え、専門的見地からの助言をいただきながら運用を行う予定とした。

○評価指標

61 寄附金額

【12億円以上（第4期中期目標期間における年平均）】

36 共同研究費

【8億円（第4期中期目標期間終了時）】

「再掲」

○評価指標

・61 寄附金額

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
1,477,039 千円						1,477,039 千円	1,200,000 千円

・36 共同研究費

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
633,067 千円						633,067 千円	800,000 千円

**IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う
点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項**

中期目標	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、徹底した自己点検・評価及び大学情報の分析を行い、その結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。④
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【④-1】 自己点検・評価結果と大学情報の分析に基づく資源配分とその可視化によるステークホルダーの理解・支持獲得</p> <p>本学のビジョンの実現に資する徹底した全学的な自己点検・評価の実施体制及び大学情報の分析体制を整備・強化し、包括的に分析した大学情報を活用した自己点検・評価を行う。</p> <p>また、その評価結果を可視化した統合報告書等を通じて、大学情報をステークホルダーへ積極的に公表・発信するとともに、対話を通じて共有することにより、本学の法人経営に対する理解と支持を得る。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学位プログラム評価、内部質保証活動、大学機関別認証評価に係る大学評価基準に基づく総合点検、中期計画進捗状況報告等について定めた第4期中期目標期間における内部質保証及び自己点検・評価の枠組みを策定し、各年度において中期計画の実施状況の自己点検・評価を行い、評価結果を公表することとした。この実施にあたって、「第4期中期目標・中期計画管理システム」を製作し、第3期のシステムでは実装されていなかった、各計画に係る全学の担当組織が、各学部等が入力した情報をシステム内で確認・閲覧できる機能を加えるなど、大学情報の包括的分析力強化に資するように整備し、運用を開始した。 ・ 大学情報を包括的に分析して自己点検・評価を行い、社会発展への貢献等を含めた大学の戦略・計画立案・意思決定等やステークホルダーに向けた活動の強化を進めるため、各部局・事務部・部局等が個別に行っている情報収集・分析の体制を見直し、各組織で集積されているデータベースを結び、外部情報と合わせて様々なデータを多角的に分析し、その結果を可視化するシステム（統合IR）の構築を進め、試行として研究情報の収集・分析を行った。 ・ 財務情報と教育研究活動等の非財務情報を組合せ、本学の活動状況を現す「統合報告書2022」を作成した。同規模他大学の財務指標との比較分析など評価結果の可視化に努め、本学ウェブサイトでの公表（10月）等を通じて、情報発信を行った。 ・ 経営協議会学外委員から、法人経営及びガバナンス体制に対する評価を受け、理解・支

○評価指標

62 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく改善状況（学長による改善検討指示数に対する実施割合）

【毎年度100%】

63 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく資源配分への反映状況

【毎年度の教員人事制度及び予算編成において自己点検・評価の結果を配分に反映させる仕組みがあること】

64 アンケート・インタビュー調査による本学に対するステークホルダーからの評価

【毎年度1回以上実施し、本学の法人経営に対する理解と支持の具体的内容を明示できること】

持する点及び改善点等を明らかにした。

○評価指標

・62 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく改善状況（学長による改善検討指示数に対する実施割合）

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況 (平均)	目標値
100.0%						100.0%	100.0%

・63 学部・研究科等における自己点検・評価の結果に基づく資源配分への反映状況

実施状況	目標
<ul style="list-style-type: none"> ・本学では、「ポイント制」（中期計画【23-1】参照）において、全学の機能強化等を目的とする「学長裁量ポイント」の仕組みを設け、本学の若手教員比率の分析等も踏まえ、若手・女性・外国人教員の雇用・登用を促進する取組を進めてきた。令和2年度からは、この「学長裁量ポイント」を活用して、「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」（若手教員一括採用育成制度）を開始し、令和4年度は、本プログラムにより、16分野17人の若手教員（うち女性7人、外国人4人）を採用するとともに、令和5年度について13分野13人の若手教員（うち女性6人、外国人4人）の採用を決定した。 ・新年俸制において、各教員のモチベーションを高めることを目的として、毎年の業績評価とは別に、外部資金獲得の顕著な実績や卓越した学術的業績など、新潟大学全体に対する多大な貢献を踏まえて、「トリプルスター」から「シングルスター」までの3段階の報奨対象者を学長が決定して報奨金を支給する「特別報奨」制度を実施し、令和4年度は、ダブルスター1人、シングルスター4人に対し、学長から報奨金を 	<p>毎年度の教員人事制度及び予算編成において自己点検・評価の結果を配分に反映させる仕組みがあること</p>

<p>贈呈した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期目標期間の4年目終了時評価の結果に基づき本学に配分された「法人運営活性化支援分」を原資に、評価機関による評価（現況分析）において高い評価を得た部局に対し、令和4年度予算において追加配分を行った。 	
--	--

・64 アンケート・インタビュー調査による本学に対するステークホルダーからの評価

実施状況	目標
<ul style="list-style-type: none"> ・経営協議会外部委員から意見を収集した。経営協議会学外委員から、本学の法人経営及びガバナンス体制について評価を受ける書面調査「新潟大学の法人経営及びガバナンス体制に対する評価について」を実施し（令和5年1月17日～2月7日実施）、理解・指示する点及び改善点等を明らかにした。 	<p>毎年度1回以上実施し、本学の法人経営に対する理解と支持の具体的内容を明示できること</p>

V その他業務運営に関する重要事項

中期目標	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。㊤
------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【㊤-1】大学の自律的経営を支える事務体制の構築</p> <p>「新たな人材育成システムの構築」・「デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進」・「事務組織の見直し・業務改善」を三位一体で推進することにより、事務職員が企画立案やマネジメント業務等にシフトした大学の自律的経営を支える事務体制を構築する。</p> <p>1) プロジェクト型SDによるマネジメント力の養成や情報収集力の強化等を通じて、大学経営を牽引する力を持つ新たな人材育成システムを構築する。また、病院事務職員の独自採用・人材育成、DXに向けた情報化推進部門の拡充・SEの採用の他、事務職員を専門人材に育てる仕組みを整備する。</p> <p>2) RPAの導入やデジタル化・オンライン化の拡大により、学内外を問わず業務や手続きが可能な環境を整備し、人・時間・場所に制約されないデジタル・キャンパスを一層推進する。</p>	<p>II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA担当事務職員が、本学のRPA活用に関する取組の発信や他大学との交流等の実績が認められ、株式会社NTTデータにより、国内3人目となる『NTT データ認定WinActor アンバサダー』に認定され、積極的に活動を行った。 ・本学の事務DXに関して各種セミナー等で講演等（4回）を行い、大学の価値向上・改善気運の醸成・協力者の掘り起こしを行った。 ・大学間連携として、第一回大学間連携ナレッジ・シェアリング（5つの国立大学がオンラインで好事例を発表し、共有するイベント）を実施した。200人以上が視聴し、チャットも非常に活発であった。また、本学を会場に、本学、岩手大学、弘前大学の3大学が集まり、知識や経験を出し合うことで解決を目指してRPA合同製作会を開催した。業務の自動化をはじめ、便利な様式や不要な業務等を共有することに成功した。 ・全事務職員のデジタル力育成のための研修を整備し、Forms研修（7～12月）、DX人材養成研修初級（5～6月）、Excel研修（6～8月）を実施した。 ・担当課へ業務の電子化に向けたサポートを行い、医歯学総合病院における外部資金実績報告書作成の自動化、農産物ウェブ申込及び給与天引き、看護職員のMSアカウントの一括付与、国立大学法人等職員採用試験（統一試験）の受付のウェブフォーム化、学務情報問合せのウェブフォーム化、振込口座のウェブ申込開始、新入生ガイダンス配布資料の本学ウェブサイトへのPDF掲載による冊子削減、新採用時における各種誓約のウェブフォーム化、入試手当取込による部局での入力作業の軽減、年末調整関係作業の電子化

3) 上記1)、2)と併せ、執行系事務の集中化により事務職員の業務を企画立案やマネジメント等にシフトさせ、大学経営に軸足を置いた事務体制を整備する。

○評価指標

65 RPA導入等による業務の削減時間数

【42,000時間以上（第4期中期目標期間の累計）】

66 プロジェクト型SD修了者数

【60人以上（第4期中期目標期間の累計）】

67 執行系事務の削減時間数

【1日1人当たり1時間以上（第4期中期目標期間終了時）】

68 企画・マネジメント業務時間数

【1日1人当たり5時間以上（第4期中期目標期間終了時）】

及び諸手当ウェブ申請、新入生初修外国語割振り業務の電子化、研究倫理教育・不正防止研修の受講管理の一元化等の業務改善を行った。

- ・プロジェクト型SD研修を実施し（5～10月）、当初の想定を上回る16人の若手・中堅職員が参加した。学長・理事に対する成果発表では、参加者から「寄附獲得に効果的な取り組み」など大学経営の重要課題に関する企画提案が行われた。

○評価指標

- ・65 RPA 導入等による業務の削減時間数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
3,561 時間						3,561 時間	42,000 時間以上

- ・66 プロジェクト型 SD 修了者数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
16人						16人	60人

- ・67 執行系事務の削減時間数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0.5 時間						0.5 時間	1.0 時間以上

- ・68 企画・マネジメント業務時間数

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
4.5 時間						4.5 時間	5.0 時間以上

V その他業務運営に関する重要事項

中期 目 標	AI・RPA（Robotic Process Automation）をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。②
--------------	---

中期計画	自己評価	判断理由（中期計画の実施状況等）
<p>【②-2】 デジタル・キャンパスの推進</p> <p>学内のデジタル化推進勢力を集結したDX推進統括本部（仮称）を設置して、既存の情報基盤センターをDX基盤、サイバーセキュリティ、教育・研究支援等の機能別センターに再編し、デジタル化の変化の流れに適切に対応できる最先端の技術の導入と試行評価を実現しながら、DXを推進する。また、これらを担当ことのできるITに精通した人材を継続して確保する。</p>	II 中期目標の達成に向けて順調に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10月にDX推進機構を設置し、学内の情報セキュリティを担当するサイバーセキュリティ部門とICT基盤を管理する情報基盤センターの2部門で活動を開始した。1月にDX推進機構設立記念シンポジウムを開催し、学内における各分野DX取組紹介とDXへの展望について討議した。 ・ 情報セキュリティ・個人情報保護委員会を審議目的別に分離し、DX推進（攻め）と情報全般のセキュリティ（守り）を一体で審議する組織として「DX推進委員会」を4月に設置した。個人情報の保護・利用に特化して審議する組織として「個人情報保護委員会」に再編した。 ・ 中期的なDX推進実行計画を推進するための必要な財源として大学改革プロジェクト経費39,000千円配分した。また、令和5年度概算要求「新潟大学統合アカウントセキュアプラットフォーム一式」へ申請し、令和4年度補正予算で84,789千円の採択を受けた。学内財源と併せてICT基盤整備を開始した。学内財源によりDX推進機構に4人増員が認められ、令和5年4月に特任専門員1人、特任専門職員1人が着任することとなった。 ・ 教職員及び学生に対して、1～2月にかけて新潟大学情報システム基盤利用状況調査を実施した。 ・ 本学共有のシステム基盤の活用を促進するため、ユーザビリティ向上施策の一環として、以下について行った。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 適切な情報発信・使い勝手のよい導線の確保・検索性向上・多言語・ユニバーサル

デザインに対応するため情報基盤センターウェブサイトリニューアルの準備

(2) 気軽に疑問を解消（自己解決の促進）・学生に有効な情報提供を目的に情報基盤センターにAIチャットボット導入（学生アルバイト参加）

(3) 「読み取る」に加え、視覚・聴覚の認知特性に働きかけ、効率的に情報基盤サービスの理解・活用を促すためにWebページ内容やマニュアル等のインタラクティブ動画化

・オンライン教育支援部門発足に向け、クリエイティブソフトウェアの活用や今後の展望等を題材としたクリエイティブセミナーを開催した。

○評価指標

- ・69 全学におけるDX推進に係る経営資源の投入状況

実施状況	目標
【令和4年度】 ・学外へのIT予算見える化した資料は、「新潟大学統合報告書」にIT関連予算について表現する予定	毎年度の全学におけるIT関連予算見える化した資料の公表

- ・70 事務効率改善等による教職員満足度 (ES)

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0.94						0.94	ES値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）

○評価指標

- 69 全学におけるDX推進に係る経営資源の投入状況

【毎年度の全学におけるIT関連予算見える化した資料の公表】

- 70 事務効率改善等による教職員満足度 (ES)

【ES値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】

- 71 インターネットを活用した遠隔教育環境の整備等に係る学生の満足度 (CS)

【CS値の向上（第4期中期目標期間初年度・4年目終了時・第4期終了時）】

・71 インターネットを活用した遠隔教育環境の整備等に係る学生の満足度（CS）

R4	R5	R6	R7	R8	R9	実施状況	目標値
0.18						0.18	CS値の向上（第4期中 期目標期間初年度・4 年目終了時・第4期終 了時）

III 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

IV 短期借入金の限度額

中期計画別紙	実績
1 短期借入金の限度額 3,800,000 千円	令和4年度は実績なし。
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	

V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	実績
1 重要な財産を譲渡する計画 佐渡自然共生科学センター臨海実験所の実習船1艇（新潟県佐渡市達者873.8トン）を譲渡する。	1 重要な財産の譲渡 佐渡自然共生科学センター臨海実験所の実習船の売払いについては、令和4年10月20日に白勢エンジニアリング（株）と売買契約を締結し、令和4年11月25日に所有権を移転した。 2 担保に供した重要な財産
2 重要な財産を担保に供する計画 医歯学総合病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物について担保に供する。	

VI 剰余金の使途

中期計画別紙	実績
○ 決算において剰余金が発生した場合 教育、研究、診療の質の向上及び業務運営の改善に充てる。	令和4年度は実績なし。

Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財 源
(五十嵐) 総合研究棟改修 (教育学系)、(長岡) ライフライン再生 (融雪設備等)、(旭町) 総合研究棟改修 (保健学系)、(五十嵐) ライフライン再生 (空調設備)、(五十嵐) 総合研究棟改修 (情報学系)、(旭町) ライフライン再生 (熱源設備等)、小規模改修	総額 1,669	施設整備費補助金 (1,381 百万円) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (288 百万円)	科学技術イノベーションの推進に資する戦略的基礎研究を加速する低温実験システム、(五十嵐) 総合研究棟改修 (教育学系)、(長岡) ライフライン (融雪設備等)、(旭町) 総合研究棟改修 (保健学系)、(五十嵐) ライフライン再生 (空調設備)、(五十嵐) 総合研究棟 (情報学系)、(旭町) ライフライン再生 (熱源設備等)、パンデミック等の重大感染症をコントロールするための対策研究システム、(五十嵐) 長寿命化促進事業、小規模改修	総額 1,881	施設整備費補助金 (1,390 百万円) 設備整備費補助金 (471 百万円) (独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (20 百万円)
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。</p> <p>なお、各事業年度の施設整備費補助金、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>					

○ 計画の実施状況等

- ・ 科学技術イノベーションの推進に資する戦略的基礎研究を加速する低温実験システムについては、令和2年度単年度事業の繰越分であり、合計288百万円を執行した。
- ・ (五十嵐) 総合研究棟改修(教育学系)等については、令和3年度単年度事業の繰越分であり、合計1,523百万円を執行した。

【内訳】

- (五十嵐) 総合研究棟改修(教育学系) : 503百万円、
- (長岡) ライフライン(融雪設備等) : 227百万円、(旭町) 総合研究棟改修(保健学系) : 66百万円、
- (五十嵐) ライフライン再生(空調設備) : 162百万円、(五十嵐) 総合研究棟(情報学系) : 212百万円、
- (旭町) ライフライン再生(熱源設備等) : 168百万円、パンデミック等の重大感染症をコントロールするための対策研究システム : 182百万円
- ・ (五十嵐) 長寿命化促進事業については、令和4年度単独事業であり、合計49百万円を執行した。
- ・ 小規模改修について、(独) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金の20百万円により、五十嵐地区において整備を行った。

Ⅶ その他 2. 人事に関する計画

中期計画別紙	実績
<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材を雇用・確保するため、新年俸制、クロスアポイントメント制度、テニユアトラック制度の効果的な活用を図るとともに、若手・女性・外国人等、多様な人材の登用に努める。また、教員業績評価の処遇への反映、外部資金の人件費への活用を進める。 ・大学経営を支える人材を育成・確保するため、事務職員の専門化、高度化を推進するとともに、専門人材の育成・確保、人材の多様性の確保に努める。 ・人的資源を最大限に活用するため、中長期的な人事計画を策定するとともに、女性管理職登用等、ダイバーシティを推進する体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材を雇用・確保するため、次の①から⑥までの取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①人材の流動性を高め、多様な教員を確保することを目的とした「新年俸制」を実施し、新採用教員に適用した。 ②優秀な専門人材等を確保するとともに、これらの人材の流動化を促進し、教育・研究・産学連携活動を活性化させるため、クロスアポイントメント制度を実施した。 ③研究者循環制度（若手研究者について、研究に専念できる超域学術院に配置した後、学系等に配属させる制度）により、令和4年度は2人の若手研究者を育成し、審査のうえ、テニユア資格を付与した。 ④若手・女性・外国人等、多様な人材を登用するため、「ポイント制」において「シングバイ・プログラム」を実施した（中期計画【24-1】参照）。また、このプログラムによる採用者に対し、スタートアップ研究費措置等の支援策を実施した。 ⑤教員業績評価の結果を、年俸制における業績給への加算として反映するとともに、月給制における勤勉手当の成績率決定の重要な参考資料として反映。また、新年俸制においては、それに加えて「特別報奨制度」を実施した（中期計画【24-1】参照）。 ⑥顕著な研究成果を上げた若手研究者の顕彰制度（学長賞）を実施し、研究奨励費を支給した。 ・大学経営を支える人材を育成・確保するための各種取組を実施した（中期計画【25-1】参照）。 ・人的資源を最大限に活用するため、次の①及び②の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①運営費交付金の変動環境下でも着実な教員採用計画の実施を可能とするため、「ポイント制」において、第4期中期目標期間の前半である令和6年度までのポイント総数を設定した（中期計画【23-1】参照）。 ②令和4年10月に「ダイバーシティ推進室」を「ダイバーシティ推進センター」に再編し、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する各種取組を推進する体制を整備した。

Ⅶ その他 3. コンプライアンスに関する計画

中期計画別紙	実績
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向け教育・研修について e-ラーニングを拡大し、場所や時間の制約を受けない研修環境の構築と、研修効果や受講状況を集中して管理できる研修管理体制を構築する。また、インセンティブ制度の導入やモニタリングを強化する等によりコンプライアンスを推進する組織体制を構築する。 ・研究活動の不正行為防止計画に基づき、教員や学生を対象とした研究倫理教育に係る研修やセミナー等を実施する。 ・研究費等における不正防止のため、不正防止計画を確実に実施していくとともに、監査室と不正防止計画推進部署の連携を深め、研究費の管理・運営体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する e-ラーニング等の受講率の向上、研修内容の改善を目的として研修担当部署間の協議を実施し、次年度以降も定期的に開催することとして、研修管理体制を構築した。 ・令和4年度文書管理監査結果を踏まえ、法人文書管理に関し改善策を実施した。また、令和4年度に起こったコンプライアンス違反事例も踏まえ、教職員コンプライアンス研修を実施し、次年度以降も継続して実施することとした。 ・公益通報者保護法改正に伴う本学のコンプライアンスを推進する組織体制整備のため、国立大学法人新潟大学公益通報者保護規程及び国立大学法人新潟大学コンプライアンス規則を改正した。 ・研究活動の不正行為防止計画に基づき、教職員・大学院生等の研究者 1,093名に対して、e-ラーニング等を利用した研究倫理教育を通年で実施（受講率100%）し、全学会議や令和5年度公募の科研費説明会（動画配信）において、他大学等の不正事案のケーススタディ等による研究不正防止に関する注意喚起をした。また、学内研究者向けの研究公正に対する意識啓発のための配布物の作成・配付や、ウェブサイトにおける研究公正に関する情報の公開、アイセンティケイト（剽窃チェックツール）の導入を行った。 ・「会計業務マニュアル見直しチーム」を設置し、会計ルールと運用の乖離の調査・検討を行い、会計ハンドブック及び各種会計業務マニュアルの改訂を行った。財務マネジメント研修及び新規採用職員の実施や、新規採用職員への啓発パンフレット配布、研究費等の取扱いに関する誓約書への署名により会計ルールの意識向上を図った。 ・監査室と不正防止計画推進部署とで連携し、競争的資金の内部監査を実施するとともに、監査の結果等を踏まえ、「新潟大学における研究費等の不正使用防止計画」及び「不正防止計画実施マニュアル」の見直しを行った。

Ⅶ その他 4. 安全管理に関する計画

中期計画別紙	実績
<p>・教育研究環境の安全点検、化学薬品・高圧ガス等の点検など各研究室等における各種自己点検制度を拡充し、持続可能な管理体制を確立させる。また、各種安全取扱いマニュアルの拡充とe-ラーニング講習会の活用によって安全知識の普及・伝達を広範囲に、かつ、継続的に行うと共に、既設の化学薬品管理支援システムの利用促進の他、高圧ガス管理支援システムの導入・活用により、化学薬品・高圧ガス等の適切な保管管理を促進していく。</p>	<p>○持続可能な管理体制の確立に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究室等における安全点検リスト等を用いた自主点検を全部局に対して実施依頼を行い、2,874室の点検が行われた。また、点検結果において不備箇所が295室(約10%)あったが改善を各部局に依頼し、208室(約70%)が改善された。 ・継続的な化学物質リスクアセスメントを促進するため、化学薬品使用責任者(273名)に対して調査票作成及び化学物質リスク評価法「CREATE SIMPLE」を用いたリスクアセスメントの実施を依頼した(全学実施率:97%)。なお、関係者への作業効率向上のためリスクアセスメントマニュアルの作成及びCREATE SIMPLEの操作動画を作成し、環境安全推進センターホームページに掲載した。 <p>○安全知識の普及・伝達に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-ラーニング講習会として、環境安全講習会を令和4年6月8日から同年7月8日まで開催し、教職員275名・学生454名が参加し、高圧ガスボンベ安全講習会を令和4年10月7日から同年11月4日まで開催し、教職員97名・学生165名が参加した。 ・e-ラーニング説明会として、化学薬品管理規程一部改正等説明会を令和5年3月20日から同月31日まで開催し、教職員242名が参加した。 ・局所排気装置等の使用者向けに対面式(講義・実習)の自主検査者養成講習会を令和4年10月28日に開催し、教職員4名が参加した。 <p>○化学薬品・高圧ガス等の適切な保管管理に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス管理支援システム(IASO G)を令和4年4月1日から試行運用を開始し、令和4年10月1日付けで高圧ガスの取扱い及び管理に関する要項を一部改正し、高圧ガスを保有する際は、システムに登録するよう義務付けた。これにより、全学的な高圧ガスの保有量等の把握が可能となった。 ・化学薬品管理支援システム(IASO R)のバージョンアップを令和4年12月8日に実施し、操作性・セキュリティの向上及び管理業務の効率化を行った。 ・化学薬品管理支援システム及び高圧ガス管理支援システムの利用促進を図るため、操作における簡単解説動画を作成し、環境安全推進センターホームページに掲載した。

Ⅶ その他 5. 中期目標期間を超える債務負担

中期計画別紙	実績
<p>・中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。</p>	<p>令和4年度は実績なし。</p>

Ⅶ その他 6. 積立金の使途

中期計画別紙	実績
<p>前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。</p> <p>① 医歯学総合病院中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく医療機器等整備事業の一部</p> <p>② 「新潟大学将来ビジョン 2030」実現のための教育研究環境整備事業の一部</p> <p>③ 佐渡自然共生科学センターにおける海洋生物調査実習船更新事業の一部</p> <p>④ その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医歯学総合病院中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づく医療機器等整備事業の一部として503,920,546円を充当して執行した。 ・「将来ビジョン2030」実現のための教育研究環境整備事業の一部として50,325,387円を充当して執行した。 ・佐渡自然共生科学センターにおける海洋生物調査実習船更新事業の一部として48,781,600円を充当して執行した。 ・退職手当の一部として656,419,291円を執行した。 ・年俸制導入促進費の一部として18,157,569円を執行した。 ・新型コロナウイルス感染症等による授業料免除として7,456,500円分の授業料免除を実施した。

Ⅶ その他 7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画

中期計画別紙	実績
<ul style="list-style-type: none"> • 本学の学生に対し、ガイダンス等を活用してマイナンバーカードの取得について周知するとともに、本学の教職員に対し、文部科学省共済組合等を通じてマイナンバーカードの取得について周知することにより普及を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 本学の学生に対し、大学ホームページに掲載している、全学生に向けた学生生活のガイドブック「キャンパスライフスタートガイド」において、マイナンバーの重要性や、マイナンバーカードの必要事例などを記載し、周知を図った。 • 本学の教職員に対し、大学ホームページに掲載している「事務手続きガイド」においてマイナンバーカードの積極的な取得と利活用の促進についてアナウンスした。また、別途「マイナンバーカード取得」「健康保険証利用申込み」「公金受取口座登録」について文書による依頼（令和4年7月、8月及び令和5年3月）を行い、普及促進を図った。